



平成23年2月期 第1四半期決算短信

平成22年7月14日

上場会社名 株式会社東京スタイル

上場取引所 東

コード番号 8112 URL <http://www.tokyostyle.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島芳樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営統轄本部 (氏名) 門田 潔

TEL 03-3262-8111

四半期報告書提出予定日 平成22年7月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第1四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	13,121	5.8	414	—	959	△37.8	959	43.9
22年2月期第1四半期	12,401	—	△234	—	1,542	—	666	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	10.89	—
22年2月期第1四半期	7.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	151,062	135,932	88.7	1,520.00
22年2月期	159,905	144,049	88.9	1,613.35

(参考) 自己資本 23年2月期第1四半期 133,923百万円 22年2月期 142,150百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	17.50	17.50
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	17.50	17.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	26,500	3.0	1,500	—	2,200	△43.1	3,000	53.6	34.05
通期	55,000	5.4	3,500	729.4	5,200	21.5	4,700	535.1	53.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期第1四半期 102,507,668株 22年2月期 102,507,668株

② 期末自己株式数 23年2月期第1四半期 14,400,321株 22年2月期 14,399,109株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 23年2月期第1四半期 88,107,546株 22年2月期第1四半期 88,115,071株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な外需と政府の経済対策の効果により企業業績は回復局面を迎えておりますが、個人消費については、依然として雇用環境と所得水準が低迷するなか、いまだ本格的な回復には至っておりません。

当アパレル業界におきましては、一時期の節約ムードや極端な低価格志向は一段落したものの、消費者の慎重な購買行動は依然として根強く、引き続き予断を許さない厳しい状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは昨年9月からの新たな経営体制のもと、時代の変化を的確に捉え、将来を見据えた新しい発想と視点による様々な施策を積極的に打ち出し、売上の拡大と収益体質の回復に取り組んでまいりました。

特に、常に変わらぬ経営の最重点方針である『商品本位主義』のもと、“価格”をはるかに上回る“付加価値”をご提供申し上げるべく、『S・V・M』(スーパー・バリュー・マーチャンダイジング)と名付けた新しい『価値訴求』を推進し、お客様の賛同と共感を得られる魅力ある商品の開発に総力をあげて取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は131億21百万円(前年同四半期比5.8%増)、営業利益は4億14百万円(前年同四半期は2億34百万円の営業損失)と改善を図ることができましたものの、経常利益は、前年同四半期に株式相場の大幅な上昇による営業外収益があったことの影響で9億59百万円(前年同四半期比37.8%減)と不本意な結果となり、四半期純利益は9億59百万円(前年同四半期比43.9%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ88億43百万円減少し、1,510億62百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ7億26百万円減少し、151億30百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末に比べ81億17百万円減少し、1,359億32百万円となり、自己資本比率は88.7%となりました。

(2) 当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は13億72百万円計上しましたが、10億5百万円が有価証券関連損益によるものであり、また仕入債務も4億79百万円減少したことから、4億18百万円の支出となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券および投資有価証券の購入が、売却および償還を5億86百万円上回ったことを主因に、5億23百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払15億41百万円を主因に、15億27百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ25億29百万円減少し、266億97百万円となりました。

なお、上記の現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高には、預入期間が3ヵ月を超える定期預金が除かれております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、本資料の発表日現在におきましては、平成22年4月14日の決算発表時の業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等ならびに繰延税金資産の回収可能性の判断

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降の経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当ありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,769	31,288
受取手形及び売掛金	5,101	4,953
有価証券	13,793	9,342
たな卸資産	7,101	7,165
繰延税金資産	2,470	2,631
その他	1,320	1,604
貸倒引当金	△57	△51
流動資産合計	58,499	56,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,704	2,673
機械装置及び運搬具(純額)	356	359
土地	8,993	8,993
その他(純額)	431	415
有形固定資産合計	12,486	12,442
無形固定資産		
	711	769
投資その他の資産		
投資有価証券	63,057	73,473
長期貸付金	395	392
繰延税金資産	5,421	5,271
差入保証金	1,775	1,831
その他	8,723	8,992
貸倒引当金	△8	△202
投資その他の資産合計	79,365	89,759
固定資産合計	92,562	102,971
資産合計	151,062	159,905

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,262	6,741
短期借入金	50	—
未払法人税等	324	597
未払消費税等	48	50
賞与引当金	248	121
返品調整引当金	397	560
賃貸借契約解約損失引当金	380	180
その他	2,534	2,651
流動負債合計	10,245	10,903
固定負債		
長期借入金	1,950	1,982
退職給付引当金	1,337	1,367
役員退職慰労引当金	1,184	1,182
繰延税金負債	92	92
その他	320	327
固定負債合計	4,884	4,952
負債合計	15,130	15,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,734	26,734
資本剰余金	44,934	44,934
利益剰余金	84,832	85,414
自己株式	△16,662	△16,661
株主資本合計	139,839	140,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,884	1,791
為替換算調整勘定	△31	△64
評価・換算差額等合計	△5,915	1,727
少数株主持分	2,008	1,899
純資産合計	135,932	144,049
負債純資産合計	151,062	159,905

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
売上高	12,401	13,121
売上原価	6,563	6,717
売上総利益	5,838	6,403
販売費及び一般管理費	6,072	5,988
営業利益又は営業損失(△)	△234	414
営業外収益		
受取利息	330	265
有価証券評価益	1,111	292
その他	415	115
営業外収益合計	1,857	674
営業外費用		
支払利息	10	8
為替差損	—	60
その他	70	61
営業外費用合計	80	129
経常利益	1,542	959
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25	18
過年度有価証券評価益	—	698
その他	4	149
特別利益合計	29	867
特別損失		
賃貸借契約解約損	385	—
賃貸借契約解約損失引当金繰入	—	200
投資有価証券売却損	—	146
その他	40	108
特別損失合計	425	454
税金等調整前四半期純利益	1,146	1,372
法人税、住民税及び事業税	244	198
法人税等調整額	208	163
法人税等合計	453	361
少数株主利益	26	52
四半期純利益	666	959

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,146	1,372
減価償却費	224	220
のれん償却額	40	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△187
退職引当金及び役員退職引当金の増減額	△41	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	126
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△389	△162
受取利息及び受取配当金	△358	△294
支払利息	10	8
為替差損益(△は益)	△3	60
有価証券評価損益(△は益)	△1,111	△292
有価証券売却損益(△は益)	0	△15
過年度有価証券評価益	—	△698
持分法による投資損益(△は益)	0	0
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△20
売上債権の増減額(△は増加)	1,284	△147
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,183	64
未収入金の増減額(△は増加)	△43	181
その他の資産の増減額(△は増加)	△62	112
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,102	△479
未払金の増減額(△は減少)	△357	21
その他の負債の増減額(△は減少)	27	△72
その他	18	△88
小計	△561	△277
利息及び配当金の受取額	358	294
利息の支払額	△10	△8
法人税等の支払額	△289	△426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△501	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19	△10
定期預金の払戻による収入	200	—
有価証券の取得による支出	△4,981	△4,990
有価証券の売却による収入	4	848
有形固定資産の取得による支出	△182	△245
有形固定資産の売却による収入	2	0
投資有価証券の取得による支出	△802	△1,959
投資有価証券の売却による収入	1,435	5,515
子会社株式の取得による支出	△214	△0
貸付けによる支出	△45	△25
貸付金の回収による収入	7	3
その他の支出	△776	△87
その他の収入	1,596	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,778	△523

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	50
短期借入金の返済による支出	△51	0
長期借入金の返済による支出	△55	△32
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△1,542	△1,541
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△16	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,568	△1,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△60
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,844	△2,529
現金及び現金同等物の期首残高	20,135	29,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,291	26,697

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	ファッション 衣料・雑貨関 連事業 (百万円)	合成樹脂関連 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,257	873	271	12,401	—	12,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	26	72	99	△99	—
計	11,257	899	344	12,500	△99	12,401
営業利益又は営業損失(△)	△428	85	106	△237	3	△234

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	ファッション 衣料・雑貨関 連事業 (百万円)	合成樹脂関連 事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,921	950	249	13,121	—	13,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	28	72	100	△100	—
計	11,921	979	321	13,221	△100	13,121
営業利益	219	93	99	411	3	414

(注) 1 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、ファッション衣料・雑貨関連事業、合成樹脂関連事業、その他事業に区分しております。

2 各区分の事業内容

(1) ファッション衣料・雑貨関連事業

婦人服、衣料品、服飾雑貨等ファッション用品の製造販売

(2) 合成樹脂関連事業

植札用タグピン等のプラスチック製品の製造販売

(3) その他事業

貨物自動車運送業、不動産関連事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。